

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 補助対象事業費 (円) | 事業実績 | 効果検証 | 担当課 |
|----|--|--|----------|----------|-------------|----------------|--|---|---|
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援(非課税世帯) 【低所得者世帯給付金】 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大およびエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円の現金給付を行う。 | R5.4 | R5.11 | 120,570,000 | 120,570,000 | 1世帯当たり3万円の現金給付×4,019世帯 120,570,000円 | 給付金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に対する生活の支援を行うことができた。 | 社会福祉課 |
| 2 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援(非課税世帯) (事務費) | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大およびエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円の現金給付(対象世帯:4,019世帯)を行うにあたり係る事務費。 | R5.4 | R6.1 | 10,048,000 | 10,048,000 | 現金給付に係る事務費 10,048,000円 | | |
| 3 | 公立小中学校における給食費無償化 | 市内小中学校における給食費を令和5年12月から令和6年3月までの間、無償化することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減する。 | R5.4 | R6.3 | 38,683,200 | 38,683,000 | 市内小学校における給食費の無償化分 24,991,200円 市内中学校における給食費の無償化分 13,692,000円 | 給食費の無償化を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 | 学校教育課 |
| 4 | 市内園児を対象とした給食費無償化 | こども園等に通う園児の給食費を令和5年12月から令和6年3月までの間、無償化することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている園児の保護者の負担を軽減する。 | R5.12 | R6.3 | 7,259,150 | 5,755,000 | 市内認定こどもにおける給食費の無償化分 3,551,100円 市内外保育園等に対する負担金 3,708,050円 | 給食費の無償化を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 | 子ども未来課 |
| 5 | 私立保育園への給食材料費補助金 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている私立保育園2園に対し、給食材料費補助金を支給することで事業者負担を軽減したうえで、給食の質の確保及び給食費値上げによる保護者負担増加の回避を目指す。 | R5.8 | R5.8 | 2,940,000 | 2,940,000 | 五條市保育施設等給食費補助金 2,940,000円 | 市内の私立こども園2園に対し、食材料費の物価高騰分を補助することで、給食費の値上げ等の保護者負担増加を回避できた。 | 子ども未来課 |
| 6 | 公立認定こども園への給食材料費の支援 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている公立認定こども園に対し、給食材料費の追加を行うことで、給食の質の確保及び給食費等値上げによる保護者負担増加の回避を目指す。 | R5.4 | R6.3 | 3,003,700 | 3,003,000 | 給食における賄材料費高騰分 3,003,700円 | 食材料費高騰に伴う給食費等の値上げによる保護者負担増加を回避できた。 | 子ども未来課 |
| 7 | 公立小中学校の給食材料費の支援 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている公立小中学校に対し、給食材料費の追加を行うことで、給食の質の確保及び給食費増加等による保護者の負担増加を回避を目指す。 | R5.4 | R6.3 | 6,238,905 | 6,238,000 | 給食における賄材料費高騰分 6,238,905円 | 食材料費高騰に伴う給食費等の値上げによる保護者負担増加を回避できた。 | 学校教育課 |
| 8 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援(課税世帯) | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている下記、(1)～(3)のいずれかに該当する課税世帯に対して、1世帯当たり8千円の給付を行うことにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する市民の生活の支援を行う。 (1)児童がいる世帯 (2)障害者がいる世帯 (3)高齢者がいる世帯 | R5.4 | R6.1 | 52,839,495 | 52,839,000 | 1世帯当たり8千円の現金給付×5,055世帯 40,440,000円 現金給付に係る事務費 12,399,495円 | 給付金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に対する生活の支援を行うことができた。 | 社会福祉課 |
| 9 | 公共施設電気代高騰支援 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている公共施設に対して、電気代高騰分の支援を行うことで利用料金増額による利用者への負担を回避する。 | R5.4 | R6.2 | 7,218,675 | 7,218,000 | 公共施設の電気代高騰分 7,218,675円 | 公共施設における電気代等の維持管理費用は増加したものの、電気代高騰分の支援を行うことで利用料を据え置くことができた。コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の中、利用料の値上げによる利用者負担増加を回避できた。 | 西吉野支所・大塔支所 総務管財課・人権施策課 観光振興課・環境政策課 児童福祉課・水道局 |
| 10 | 小中高等学校の電気代高騰支援 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている公共施設に対して、電気代高騰分の支援を行うことで滞りない学校運営を継続する。 | R5.4 | R6.2 | 1,722,575 | 1,722,000 | 市内小中学校における電気代高騰分 1,722,575円 | 小中高等学校における電気代が高騰し、施設維持管理費用が高騰したものの、高騰分に対する支援があったことにより、滞りない学校運営を継続することができた。 | 教育総務課 |
| 11 | 給食センターの燃料費、電気代高騰支援 | コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている給食センターに対して、電気代高騰分の支援を行うことで給食の質の確保及び給食費増加等による保護者の負担増加を回避を目指す。 | R5.4 | R6.2 | 4,632,101 | 310,000 | 給食センターにおける電気代高騰分 2,187,168円 給食センターにおけるLPガス料金高騰分 2,444,933円 | 給食調理にかかる電気代およびガス料金が高騰したものの、高騰分に対する支援により、給食の質を確保した上で給食費を据え置くことが出来た。コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の中、給食費の値上げによる保護者の負担増加を回避できた。 | 学校教育課 |